10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴ 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
⑵ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日の10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.640％で計算している。
11. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ　注記事項

1．貸借対照表関係
⑴ 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額
賞与の見積額　840,438千円
退職手当の見積額　11,617,264千円
⑵ 担保に供している資産
土地　11,819,800千円
建物　11,385,493千円
担保提供資産に対応する債務残高　17,183,178千円
⑶ 減損の認識
① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

② 減損の認識に至った経緯
通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。
③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	―円	―円

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
該当事項はない。
⑤ 回収可能サービス価額
通信設備については、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。
⑷ 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　8,613,782千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　7,127,133千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　1,486,648千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　551,090千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　416,671千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　231,413千円
2,685,824千円

2．損益計算書関係
⑴ 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　1,184,063千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,181,139千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　2,923千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　208千円
3,131千円

3．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金　1,506,820千円
うち、定期預金　50,394千円
うち、定額貯金　15,411千円
差引資金期末残高　1,441,015千円
⑵ 重要な非資金取引
① 現物寄附による資産等の取得
工具器具備品　164,993千円
図書　11,193千円
美術品・収蔵品　1,380千円
消耗品　40,163千円
計　217,729千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　1,569,160千円
計　1,569,160千円
③ ＰＣＢ処理引当金の計上 128,000千円
⑶ その他の事項
① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。